

平成24年9月30日
現在

平成24年11月26日発行

Disclosure of Bunkasangyo—sinkumi

経営レポート

私どもの信用組合は、組合員のご資産を公正かつ安全に保管し
運用するため、鋭意努力いたしております。
そこで、平成24年9月期の実績を基に当組合の経営状況の
公開をさせていただきます。

信 文化産業信用組合

目 次

経営管理体制	
組織図・役職員の状況	1
組合員の状況と組合の地区一覧	2
経理・経営内容	
貸借対照表	3
損益計算書	4
自己資本比率の充実状況	5
主な経営指標	6
資金の運用	7
リスクに関する事項	
金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額	8
法令等遵守態勢・リスク管理態勢	8
信用リスクに関する事項	9
オペレーショナル・リスクに関する事項	9
金利リスクに関する事項	9
信用リスクに関するエクスポージャー 及び主な種類別の期末残高・信用リスク削減手法に関する事項	10
その他の開示事項	
金融円滑化法に基づく措置の実施状況	11
主要な事業の内容	12
手数料一覧表	13
出版・印刷関連業界及び地域への貢献	14
当組合本部・営業店舗所在地	裏表紙

組合員の状況と組合の地区一覧

●組合員の推移

区 分	平成23年9月末	平成24年9月末
個 人	5,019	4,966
法 人	1,534	1,523
合 計	6,553	6,489

●業種別組合員数及び出資金

(単位:人、万円)

種 別	出版	印刷	製本	製版	書店	取次	紙業	その他	計
組 合 員 数	1,870	1,171	785	277	219	73	72	2,022	6,489
(うち家族・従業員等個人)	1,422	776	562	181	169	45	42	1,769	4,966
出 資 金	60,724	21,508	8,679	2,238	1,245	5,503	1,560	9,287	110,747

●地域別組合員数一覧表

(単位:人)

地 域 別	文京	板橋	新宿	千代田	中央	港	江東	豊島	台東	その他	計
組 合 員 数	1,032	976	594	588	406	303	180	141	92	2,177	6,489

組合の地区一覧

組合員資格	当組合の地区
小規模の出版業、印刷業、製本業、製版業、出版物小売業、取次業、紙業及びこれに関する小規模の事業者並びにその法人の役員及び勤労者	都内一円
上記以外の小規模の一般の事業者並びにその法人の役員 右記に勤務先がある勤労者、住所又は居所を有する個人	千代田区、新宿区、中央区、 文京区、板橋区、港区

●貸借対照表

(単位:千円)

科 目		科 目		科 目	
(資 産 の 部)		平成23年9月度	平成24年9月度	(負 債 の 部)	
		平成23年9月度	平成24年9月度	平成23年9月度	平成24年9月度
現金	436,261	328,390	預 金 積 金	34,369,033	33,674,351
預 け 金	15,847,521	13,882,145	当 座 預 金	3,305,726	4,124,483
(うち全信組連預け金)	15,253,875	12,418,526	普 通 預 金	7,932,471	7,183,378
買 入 手 形	0	0	貯 蓄 預 金	0	0
コ ー ル ロ ー ン	0	0	通 知 預 金	98,840	29,360
買 現 先 勤 定	0	0	別 段 預 金	102,865	18,663
債券貸借取引支払保証金	0	0	納 税 準 備 預 金	53,776	69,732
買 入 金 銭 債 権	0	0	定 期 預 金	21,727,334	21,071,185
金 銭 の 信 託	0	0	定 期 積 金	1,148,019	1,177,547
商 品 有 価 証 券	0	0	譲 渡 性 預 金	0	0
商 品 国 債	0	0	借 用 金	0	0
商 品 地 方 債	0	0	借 入 金	0	0
商 品 政 府 保 証 債	0	0	当 座 借 越	0	0
その他の商品有価証券	0	0	再 割 引 手 形	0	0
有 価 証 券	2,536,700	2,840,583	売 渡 手 形	0	0
国 債	0	0	コ ー ル マ ネ ー	0	0
地 方 債	0	0	売 現 先 勤 定	0	0
短 期 社 債	0	0	債券貸借取引受入担保金	0	0
社 債	1,030,110	1,333,993	コマーシャル・ペーパー	0	0
(公 社 公 団 債)	0	0	外 国 為 替	0	0
(金 融 債)	0	0	そ の 他 負 債	180,466	269,516
(その 他 社 債)	1,030,110	1,333,993	未 決 済 為 替 借	0	0
株 式	6,590	6,590	未 払 払 費 用	98,639	93,757
そ の 他 の 証 券	1,500,000	1,500,000	給 付 補 て ん 備 金	1,580	1,432
貸 出 金	15,796,194	16,951,386	未 払 法 人 税 等	0	0
(うち金融機関貸付金)	(100,000)	(100,000)	前 受 収 益	19,246	13,104
割 引 手 形	1,226,997	1,348,654	未 払 諸 税	2,729	2,271
手 形 貸 付	691,558	869,458	未 払 配 当 金	5,502	5,021
証 書 貸 付	10,678,329	12,037,539	払 戻 未 済 金	1,550	730
当 座 貸 越	3,199,309	2,695,732	払 戻 未 済 持 分	0	0
外 国 為 替	0	0	職 員 預 り 金	26,333	18,214
外 国 他 店 預 け	0	0	リ ー ス 債 務	2,673	1,992
外 国 他 店 貸	0	0	仮 受 金	6,654	117,435
買 入 外 国 為 替	0	0	そ の 他 の 負 債	15,556	15,556
取 立 外 国 為 替	0	0	代 理 業 務 勘 定	0	0
そ の 他 資 産	276,483	294,004	賞 与 引 当 金	14,997	12,629
未 決 済 為 替 貸	0	0	役 員 賞 与 引 当 金	0	0
全 信 組 連 出 資 金	142,900	142,900	退 職 給 付 引 当 金	14,952	21,324
そ の 他 出 資 金	0	0	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	0	0
前 払 費 用	0	0	そ の 他 の 引 当 金	5,735	4,413
未 収 収 益	70,420	93,218	特 別 法 上 の 引 当 金	0	0
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	0	0	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	0	0
先 物 取 引 差 金 勘 定	0	0	繰 延 税 金 負 債	0	0
保 管 有 価 証 券 等	0	0	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	91,647	91,647
金 融 派 生 商 品	0	0	債 務 保 証	8,365	7,392
仮 払 金	3,540	768	負 債 の 部 合 計	34,685,197	34,081,274
そ の 他 の 資 産	59,621	57,117	(純資産の部)		
有 形 固 定 資 産	1,462,931	1,442,852	出 資 金	1,121,767	1,107,470
建 物	350,920	339,933	普 通 出 資 金	1,121,767	1,107,470
土 地	1,045,136	1,045,136	優 先 出 資 金	0	0
リ ー ス 資 産	2,700	2,052	優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
建 設 仮 勘 定	0	0	資 本 剰 余 金	0	0
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	64,175	55,730	資 本 準 備 金	0	0
無 形 固 定 資 産	3,689	2,986	そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	697	107	利 益 剰 余 金	170,422	142,365
の れ ん	0	0	利 益 準 備 金	179,986	122,285
リ ー ス 資 産	0	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 9,564	0
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	2,992	2,879	特 別 積 立 金	0	0
繰 延 税 金 資 産	0	0	(うち目的積立金)	0	0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	0	0	当 期 未 処 分 剰 余 金	△ 9,564	20,080
債 務 保 証 見 返	8,365	7,392	自 己 優 先 出 資	0	0
貸 倒 引 当 金	△ 193,982	△ 205,482	自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0
(うち個別貸倒引当金)	(△109,502)	(△117,239)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	△ 7,210	9,157
そ の 他 の 引 当 金	0	0	土 地 再 評 価 差 額 金	203,989	203,989
			純 資 産 の 部 合 計	1,488,967	1,462,983
資 産 の 部 合 計	36,174,165	35,544,258	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	36,174,165	35,544,258

経理・経営内容

● 損益計算書

科 目	平成23年9月度	平成24年9月
経常収益	282,327	283,805
資金運用収益	227,656	232,026
貸出金利息	167,454	176,363
(うち金融機関貸付金利息)	623	618
預け金利息	37,424	37,044
買入手形利息	0	0
コールローン利息	0	0
買現先利息	0	0
有価証券利息配当金	17,060	12,722
金利スワップ受入利息	0	0
その他の受入利息	5,716	5,896
役務取引等収益	26,667	36,469
受入為替手数料	23,762	25,012
その他の役務取引等収益	2,905	11,457
その他業務収益	21,364	3,491
金売買益	0	0
外国為替売買益	0	0
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	19,243	2,645
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	0	0
その他の業務収益	2,121	845
その他の経常収益	6,637	11,817
株式等売却益	0	0
償却債権取立益	5,038	9,692
その他の経常収益	1,599	2,125
経常費用	291,891	257,018
資金調達費用	46,960	31,757
預金利息	46,015	31,039
給付補てん備金繰入額	734	572
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	0	0
当座借越利息	0	0
再割引料	0	0
売渡手形利息	0	0
コールマネー利息	0	0
売現先利息	0	0
預託金利息	0	0
その他の支払利息	211	146
役務取引等費用	3,038	3,024
支払為替手数料	1,073	991
その他の役務費用	1,964	2,032
その他の業務費用	0	0
金売買損	0	0
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	0	0
国債等債券償還損	0	0
国債等債券償却	0	0
金融派生商品費用	0	0
雑損	0	0
その他の業務費用	0	0
経費	238,590	225,296
人件費	146,141	133,351
物件費	86,838	85,756
税金	5,610	6,187

(単位:千円)

科 目	平成23年9月度	平成24年9月
その他経常費用	3,301	3,646
貸倒引当金繰入額	279	2,571
貸出金償却	0	0
株式等売却損	0	0
株式等償却	0	0
その他資産償却	0	0
賞与引当金繰入額	0	0
役員賞与引当金繰入額	0	0
役員退職慰労引当金繰入額	0	0
退職給付費用(臨時分)	0	0
その他の経常費用	3,021	1,075
経常利益(又は△経常損失)	△ 9,564	20,080
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0
(うち個別貸倒引当金戻入益)	0	0
その他の特別利益	0	0
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
減損損失	0	0
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益	△ 9,564	20,080
法人税、住民税及び事業税	0	0
法人税等調整額	0	0
当期損益金	△ 9,564	0
前期繰越金	0	0
目的積立金目的取崩額	0	0
当期末未処分剰余金(又は△損失金)	△ 9,564	20,080

○ 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第61期上半期における貸借対照表、損益計算書等の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成24年11月22日

文化産業信用組合

理事長

大谷健美



○ 監査法人による監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条に規定する「特定信用組合」に該当していませんが、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等の作成につきましては、「九段監査法人」の会計指導を受けております。

○ 自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項目	平成23年9月	平成24年9月	項目	平成23年9月	平成24年9月
(自 己 資 本)			自 己 資 本 総 額 (A)+(B)=(C)	1,509	1,471
出 資 金	1,121	1,107	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	—	—
非 累 積 的 永 久 優 先 出 資	0	0	負 債 性 資 本 調 達 手 段 及 び こ れ に 準 ず る も の	—	—
優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資 並 び に こ れ ら に 準 ず る も の	—	—
資 本 準 備 金	0	0	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I/O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 223 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む)	—	—
利 益 準 備 金	179	122	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—
特 別 積 立 金	0	0	控 除 項 目 計 (D)	0	0
次 期 繰 越 金	△ 9	20	自 己 資 本 額 (C)-(D)=(E)	1,509	1,471
そ の 他	0	0	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
自 己 優 先 出 資 (△)	0	0	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	14,952	16,181
自 己 優 先 出 資 申 込 証 拠 金	0	0	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	6	5
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	0	0	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	937	890
営 業 権 相 当 額 (△)	0	0	リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等 計 (F)	15,869	17,077
の れ ん 相 当 額 (△)	0	0			
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	0	0	単 体 T i e r 1 比 率 (A/F)	8.14%	7.31%
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 (△)	0	0	単 体 自 己 資 本 比 率 (E/F)	9.51%	8.61%
基 本 的 項 目 (A)	1,292	1,249			
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45 % 相 当 額	133	133			
一 般 貸 倒 引 当 金	84	88			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—	—			
負 債 性 資 本 調 達 手 段	—	—			
期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 出 資	—	—			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—	—			
補 完 的 項 目 (B)	217	221			

(注)

- 「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法 第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。
- 「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成26年3月30日までの間は、平成24年金融庁告示第56号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額はございません。

1. 自己資本調達手段の概要(平成24年9月末現在)

当組合の自己資本につきましては、出版・印刷関連産業及び地域のお客様による普通出資金にて調達しております。

2. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本比率はもちろんのことTier1比率についても、国内基準である4%を上回っております。また、当組合は、各エクスポージャーが一分野に集中することなく、リスク分散が図られていると評価しております。

一方、将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる収支計画の中でも貸出計画を堅実に図りそこから得られる利益の積上げを第一義的な施策と考え、足元の状況を十分に踏まえた上で遂行してまいります。

主な経営指標

○ 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年9月		平成24年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	14,935	43.5	13,833	41.1
法 人	19,433	56.5	19,840	58.9
一 般 法 人	19,402	56.5	19,807	58.8
金 融 機 関	9	0.0	14	0.0
公 金	21	0.1	18	0.1
合 計	34,369	100.0	33,674	100.0

○ 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年9月期
経 常 収 益	607,505	637,421	587,795	545,352	283,805
経 常 利 益	△ 31,526	1,744	△ 62,322	△ 55,521	20,080
業 務 純 益	△31,021	21,411	△32,775	△ 35,301	14,969
当 期 純 利 益	16,697	25,447	△ 53,287	△ 57,701	20,080
	上記は1年分です				上記は半年分です
預 金 積 金 残 高	31,305,139	32,903,812	35,188,155	35,434,113	33,674,351
貸 出 金 残 高	15,758,876	16,833,427	17,055,842	17,134,019	16,951,386
有 価 証 券 残 高	1,506,590	2,803,210	3,990,260	2,641,320	2,840,583
総 資 産 額	33,109,324	34,760,690	36,970,152	37,290,500	35,544,258
純 資 産 額	1,515,446	1,567,569	1,455,170	1,433,729	1,462,983
自己資本比率(単体)	9.08 %	9.47 %	9.05 %	8.48 %	8.61 %
出 資 総 額	1,076,779	1,122,402	1,123,317	1,108,210	1,107,470
出 資 総 口 数	10,767,790 口	11,224,020 口	11,233,170 口	11,082,107 口	11,074,707 口
出資に対する配当金	10,736	16,116	0	0	—
職 員 数	43 人	41 人	40 人	38 人	35 人

(注) 1. 残高計数は20~23年度は3月末日、24年度は9月末日現在のものです。
2. 平成18年度以降の「自己資本比率(単体)」は、金融庁告示第22号により算出しております。

○ 預貸率および預証率

(単位:%)

区 分		平成23年9月	平成24年9月
預 貸 率	(期末)	45.96	50.33
	(期中平均)	44.91	46.85
預 証 率	(期末)	7.38	8.43
	(期中平均)	10.50	8.20

預貸率

$$\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

預証率

$$\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$$

当組合には、譲渡性預金の残高はありません

○有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	平成23年9月末	0	0	0	0
	平成24年9月末	0	0	0	0
地 方 債	平成23年9月末	0	0	0	0
	平成24年9月末	0	0	0	0
金 融 債	平成23年9月末	0	0	0	0
	平成24年9月末	0	0	0	0
社 債	平成23年9月末	0	0	306	723
	平成24年9月末	0	99	821	413
株 式	平成23年9月末	0	0	0	6
	平成24年9月末	0	0	0	6
外 国 証 券	平成23年9月末	0	0	0	1,500
	平成24年9月末	0	0	0	1,500
そ の 他 の 証 券	平成23年9月末	0	0	0	0
	平成24年9月末	0	0	0	0
合 計	平成23年9月末	0	0	306	2,229
	平成24年9月末	0	99	821	1,919

○貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円)

業 種 別	平成23年9月		平成24年9月	
	金 額	構成比	金 額	構成比
情 報 通 信 業	6,366	40.3%	7,630	45.0%
出 版	6,366	40.3%	7,630	45.0%
製 造 業	6,013	38.1%	5,991	35.3%
印 刷	3,055	19.3%	2,980	17.6%
製 本	2,306	14.6%	2,389	14.1%
製 版	651	4.1%	621	3.7%
卸 売 業、小 売 業	1,413	9.0%	1,314	7.8%
書 店	172	1.1%	190	1.1%
取 次	503	3.2%	445	2.6%
紙 業	737	4.7%	678	4.0%
そ の 他	2,002	12.7%	2,015	11.9%
小 計	15,796	100.0%	16,951	100.0%
地 方 公 共 団 体	0	0.0%	0	0.0%
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	0	0.0%	0	0.0%
合 計	15,796	100.0%	16,951	100.0%

○貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年9月		平成24年9月	
運 転 資 金	13,435	85.1	14,894	87.9
設 備 資 金	2,360	14.9	2,056	12.1
合 計	15,796	100.0	16,951	100.0

リスクに関する事項

○金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金 引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	平成23年9月末	323	323	0	323	100.00%
	平成24年9月末	264	260	3	264	100.00%
危険債権	平成23年9月末	764	547	109	656	85.86%
	平成24年9月末	682	471	113	585	85.75%
要管理債権	平成23年9月末	0	0	0	0	0.00%
	平成24年9月末	0	0	0	0	0.00%
不良債権計	平成23年9月末	1,088	870	109	979	89.98%
	平成24年9月末	947	732	117	849	89.73%
正常債権	平成23年9月末	14,725				
	平成24年9月末	16,021				
合計	平成23年9月末	15,813				
	平成24年9月末	16,968				

(注)

- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
- 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。

○法令等遵守態勢

公的金融機関には、各種法令を遵守することが義務付けられております。

当組合では、理事会で経営推進を協議し、員外監事によりその業務執行の適正度につき監査を受け、併せて正確なディスクロージャーに努める等法令遵守につきましては厳正な経営姿勢で臨んでおります。

○リスク管理態勢

一定性的事項

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和三十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

● 信用リスクに関する事項

リスクの説明	信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化などにより、保有する資産(オフバランス資産を含む)の価値ないしは消失により当組合が損失を被るリスクをいいます。当組合では、最重要事項一つとして当リスクを捉えております。
管理体制	厳格なる審査及び管理のため営業推進部門と審査部門を分離し、営業店長、融資部次長、理事・融資部長、理事長による審査体制としております。
評価・計測	毎月行っております「信用リスク管理打合せ会」において一定の書上基準で作成された資料を基に債務者の財務状況等を検討し、状況に応じた指示・対応で管理の充実・強化に努めるとともにリスクの軽重を計っております。

■ 貸倒引当金の計算基準

自己査定結果に基づく債務者区分ごとに、過去の貸倒実績率に基づき、過去の損失率を算定し、これに将来発生が見込まれる損失による修正を加えて予想損失率を求め、各々の債務者区分の債権額に予想損失率を乗じて予想損失額を算定し、予想損失額に相当する額を貸倒引当金とする。

■ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

(イ) (株) 格付投資情報センター (R&I)
(ロ) (株) 日本格付研究所 (JCR)

■ エクスポーザーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

(イ) (株) 格付投資情報センター (R&I)
(ロ) (株) 日本格付研究所 (JCR)

■ 信用リスクの削減手法に関するリスク管理方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいいます。具体的には預金担保、有価証券担保、保証等が該当します。
当組合は担保、保証に過度に依存しない融資の取組姿勢に努めておりますが、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様に十分な説明を行うとともに法令及び規程に基づいた適切な手続を実施しております。

■ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

● オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明	事務リスクは、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであり、事務上のミス、事故或いは不正により発生する損失をリスクとして捉えております。 システム・リスクは、システムダウン、誤作動、プログラムの不備、端末の不正操作及び情報漏洩等から生じるリスクと定義しております。
管理体制	当組合では、常勤役員会をリスク統括部署として、基本方針の策定・管理を行っております。
評価・計測	リスクの状況について、各種委員会にて定期的に協議検証を行ない、現況の評価と軽重を検証し、必要に応じて理事会への報告を行っております。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益に一定の掛目(15%)を適用する「基礎的手法」を採用

● 金利リスクに関する事項

リスクの説明	市場金利の変動により、保有する資産、負債及びオンバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。
管理体制	ポジション枠、リスク・リミット及び損失限度の設定に関して常勤役員会を「ALM委員会」と位置付け、市場の動向を分析の上営業店へ営業方針の指示指導を行っております。
評価・計測	定期的にシステム上から現状を観測し、ALM上の計測を行っております。

■ 内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

標準的金利ショックによる金利リスク量の測定。(当組合は②を使用)
① 金利がイールド・カーブに沿って2%上下に平行移動した場合のリスク量
② 保有期間1年、観測期間最低5年で測定される99パーセントタイルと1パーセントタイルの金利変動のリスク量

■ 金利リスクの開示

(単位:百万円)

	平成23年9月	平成24年9月
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済的価値の増減額	241	95

リスクに関する事項

- 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(業種別及び残存期間別)
(単位:百万円)

業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
	23年9月	24年9月	23年9月	24年9月	23年9月	24年9月	23年9月	24年9月	23年9月	24年9月
情報通信業	6,369	7,634	6,369	7,634	0	0	0	0	43	43
出版	6,369	7,634	6,369	7,634	0	0	0	0	43	43
製造業	6,025	6,001	6,025	6,001	0	0	0	0	46	53
印刷	3,056	2,981	3,056	2,981	0	0	0	0	21	28
製本	2,317	2,397	2,317	2,397	0	0	0	0	24	24
製版	651	621	651	621	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	1,414	1,315	1,414	1,315	0	0	0	0	0	0
書店	173	191	173	191	0	0	0	0	0	0
取次	503	445	503	445	0	0	0	0	0	0
紙業	737	678	737	678	0	0	0	0	0	0
その他	4,540	4,857	2,003	2,017	2,536	2,840	0	0	29	28
小計	18,350	19,808	15,813	16,968	2,536	2,840	0	0	119	125
地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業種別合計	18,350	19,808	15,813	16,968	2,536	2,840	0	0	119	125
1年以内	5,569	5,347	5,569	5,347	0	0	0	0		
1年超3年以内	1,803	1,437	1,803	1,437	0	0	0	0		
3年超5年以内	1,540	3,945	1,540	3,846	0	99	0	0		
5年超7年以内	963	1,450	963	1,450	0	0	0	0		
7年超10年以内	3,530	3,607	3,224	2,780	306	827	0	0		
10年超	4,904	3,986	2,680	2,080	2,223	1,906	0	0		
期間の定めのないもの	38	31	31	25	6	6	0	0		
残存期間別合計	18,350	19,808	15,813	16,968	2,536	2,840	0	0		

- (注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等および当組合の対象業種区分に分類することが困難なエクスポージャーです。
4. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

○ 信用リスク削減手法に関する事項

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成23年9月	平成24年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成23年9月	平成24年9月
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,251	2,409	0	0	—	—
①ソブリン向け	54	74	0	0	—	—
②金融機関向け	0	0	0	0	—	—
③法人等向け	1,880	2,065	0	0	—	—
④中小企業等・個人向け	278	224	0	0	—	—
⑤抵当権付住宅ローン	3	0	0	0	—	—
⑥不動産取得等事業向け	0	0	0	0	—	—
⑦3か月以上延滞等	34	44	0	0	—	—

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
2. 本開示は、平成18年度以降適用される新自己資本比率規制に対応しております。

●金融円滑化法に基づく措置の実施状況(平成24年9月末)

① 債務者が中小企業者である場合

(単位:百万円)

	出版		印刷		製本		製版		書店		取次		紙業		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	122	2,496	99	1,227	117	1,878	23	119	0	0	0	0	1	22	43	532	405	6,278
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていなかった貸付債権	30	1,286	48	332	41	1,048	5	29	0	0	0	0	0	0	14	442	138	3,139
うち、実行に係る貸付債権	26	1,223	36	254	33	929	5	29	0	0	0	0	0	0	12	366	112	2,803
うち、謝絶に係る貸付債権	0	0	9	59	2	59	0	0	0	0	0	0	0	0	1	75	12	195
うち、審査中に係る貸付債権	4	63	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	71
うち、取下げに係る貸付債権	0	0	1	11	6	58	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8	69
うち、信用保証協会等による債務の保証を受けていた貸付債権	92	####	51	894	76	830	18	90	0	0	0	0	1	22	29	90	267	3,138
うち、実行に係る貸付債権	79	977	40	747	72	713	18	90	0	0	0	0	1	22	28	87	238	2,638
うち、謝絶に係る貸付債権	3	36	3	44	1	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	125
うち、審査中に係る貸付債権	7	159	4	29	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	12	193
うち、取下げに係る貸付債権	3	36	4	72	3	72	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	181

② 債務者が住宅資金借入者である場合

(単位:百万円)

	出版		印刷		製本		製版		書店		取次		紙業		その他		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付けの条件の変更等の申込みを受けた貸付債権	1	15	0	0	1	23	0	0	0	0	0	0	2	65	3	23	7	128
うち、実行に係る貸付債権	1	15	0	0	1	23	0	0	0	0	0	0	0	0	3	23	5	63
うち、謝絶に係る貸付債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、審査中に係る貸付債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち、取下げに係る貸付債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	65	0	0	2	65

主要な事業の内容

○ 預金業務

預金の種類	お預入れ期間	お預入金額	内容と特色	
総合口座	お出し入れ自由	1円以上	貯める、受取る、支払う、借りるの4つの機能を1冊にまとめた暮らしに役立つ通帳です。	
当座預金	お出し入れ自由	1円以上	ご事業のお取引に、小切手、手形がご利用頂ける預金です。	
普通預金	お出し入れ自由	1円以上	給与、年金のお受取、公共料金の自動支払いなど家計簿代わりに使える便利な預金です。	
通知預金	7日以上	1万円以上	まとまった資金の短期運用に適しています。	
納税準備預金	ご入金自由	1円以上	納税に備える預金です。	
	払戻は納税時に			
スーパー積金	1～5年	1,000円以上	ご事業や個人の目的に備え、ご希望の契約額と期間を定めて、毎月一定額を無理なく、着実に積み立てる預金です。	
定期預金	スーパー定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000円以上 300万円未満	まとまった資金を市場金利情勢に合わせて運用、お預入れ時の利率は満期日まで変わりません。金利は毎週店頭に表示してあります。
			300万円以上 1,000万円未満	
	大口定期	1ヶ月以上～5年以内	1,000万円以上	一番お得な高利回りの預金です。金利は契約時に市場実勢に合わせたご納得頂ける金利です。
	変動金利定期	2年・3年	1,000円以上	6ヶ月ごとに市場金利に合わせ、金利が変動します。
	期日指定定期	3年	1,000円以上 300万円未満	1年複利の有利な預金です。預入れから1年経過後は、満期日を指定して払戻すことができます。
財形預金	一般財形3年以上	1,000円以上	給与やボーナスから天引きで積立ができる預金です。一般財形(使途自由)、住宅財形があります。	
	住宅財形5年以上			

○ 融資業務

手形割引	一般商業手形割引です。	
手形貸付	運転資金など短期(最長一年)のご融資です。	
証書貸付	設備・長期運転資金など長期のご融資です。	
当座貸越	限度を定め自由にご利用いただけます。	
カードローン	個人向け、お使いみち自由で便利なカードです。	
代理貸付	全国信用協同組合連合会 日本政策金融公庫 同上公庫教育資金(個人) 商工組合中央金庫	信用組合系統金融機関及び政府系金融機関の取扱窓口として、代理業務を行っております。
地方行政制度融資	都・区の低利な制度融資です。	

○ 内国為替業務

各種お振込・ご送金をお取扱します。

○ 代理店・取扱店

全国信用協同組合連合会
株式会社 商工組合中央金庫
株式会社 日本政策金融公庫
独立行政法人 勤労者退職金共済機構
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
東京都公金収納取扱店
東京都融資制度
東京信用保証協会

出版健康保険組合
出版厚生年金基金
全国印刷工業健康保険組合
東京印刷工業厚生年金基金
東京製本健康保険組合
東京製本厚生年金基金
N.H.K放送受信料収納
東京電力電気料金収納

電信電話料金収納
東京都水道料金収納
東京ガス料金収納
千代田区商工融資
新宿区商工融資
中央区商工融資
文京区商工融資
板橋区商工融資

●手数料一覧表 (平成24年9月30日現在)

単位：円 (消費税込み)

内 容		基 準		料 金	
振込手数料	他金融機関宛	3万円未満1件に付		630	
		3万円以上1件に付		840	
	自信用組合本支店間	3万円未満1件に付		210	
		3万円以上1件に付		420	
送金手数料	電信扱 (電報による)		1件に付	840	
	普通扱 (送金小切手)		1件に付	630	
支払場所別 代金取立手数料 (手形割引も含む)	東京・横浜交換所内		1通に付	210	
	名古屋・京都・大阪・神戸		1通に付	840	
	上記地区以外	普通扱	1通に付	945	
		至急扱	1通に付	1,050	
その他為替	送金・振込の組戻料		1件に付	630	
	取立手形組戻手数料		1通に付	630	
	取立手形店頭呈示料		1通に付	630 600円を超える場合は その金額×1.05+実費	
	不渡手形返却料		1通に付	630	
その他業務手数料	小切手用紙		1冊 (50枚)	630	
	手形用紙		1冊 (50枚)	1,050	
	マル専手形用紙		1枚	525	
	預金小切手作成		1枚	525	
	預金証書・通帳再発行		1件	1,050	
	出資証券再発行		1枚	525	
	キャッシュ・ローンカード再発行		1枚	525	
	残高証明書作成		1件	315	
	住宅ローン証書貸付一部繰上償還		1件	3,150	
	証書貸付 全額繰上償還 貸付日より	3年以内		1件	3,150
		3年超5年以内		1件	2,100
		5年超7年以内		1件	1,050
		7年超		1件	無料
	証書貸付全般	一部繰上償還及び約定日・ 期限・弁済方法等条件変更		3,150	
	確定日付取得 (除火災保険質権設定)		1件	700	
	株式払込		新株又は増資発行額に対し 受付票発行の場合1通に付	4.5/1,000 105	
	貸金庫賃料		年間	10,500	
	組合内他顧客への自振			無料	
	担保不動産調査	部内調査		1件	3,150+実費
		正式鑑定 都内23区内		1件	105,000円~157,500円+実費
		正式鑑定 上記地域以外		1件	168,000円~220,500円+実費
	邦貨の両替手数料 (紙幣、硬貨の数量 はお持込、お持 帰りのいずれか該 当する場合をいい ます)	原則組合員で、かつ定期預金50万円 以上・定期積金掛金月5万円以上のい ずれかに該当するお取引先		500枚まで	無料
				501枚から500枚毎	315
		1~50枚	無料		
上記基準に満たない方		51枚から500枚毎	315		

(注) 実費とは、交通費、日当及びその他諸経費をいいます。

出版・印刷関連業界及び地域への貢献

- **出版・印刷関連業界及び地域に貢献する信用組合の経営姿勢**

当組合は、出版・印刷関連産業の業域信用組合として、対象業界向けの資金の円滑な融通を図るため、業界への情報提供機能と金融機能のシステムを構築し、多様なニーズに対してきめ細かな対応に努めてまいります。
- **当組合のクレジット・ポリシー(融資基本方針)**

当組合は、文化産業関連業種を対象とする業域及び定款記載の行政地域信用組合として、目指すべき「融資基本方針」を定め、店頭において開示しております。
- **融資を通じた出版・印刷関連業界及び地域貢献**

資金供給と金融サービスを通じて、対象業界並びに地域社会の発展と業界及び地域の企業の従業員及び個人に対して文化的生活の向上に貢献に努めております。
- **取引先への支援状況等**

平成23年度に引き続き、経営支援先に対して、事業等の安定的継続に向け、業務部及び中小企業診断士との連携により、事業の安定的継続に向けた経営支援を推進し、更には、中小企業等金融円滑化法に係る貸出条件変更等の相談、申出に対してはきめ細かなコンサルティング機能の発揮に努めております。
- **地域・業域・職域サービスの充実**
 - ・平成24年10月「神保町ブックフェスティバル」に協力団体として参加しました。
 - ・地域コミュニケーションへの協力として、町会会合、勉強会、趣味の会等に店舗会議室を開放しました。
 - ・「本の町すずらん祭り」として開催された地元の行事に協力しました。
 - ・地元の祭礼に参加協力しました。
- **文化的・社会的貢献に関する活動**
 - ・平成24年5月「全出版人大会」開催に協力しました。
 - ・「第61回読書のめぐみ運動」に協賛金による協力をしました。

本の香りのする街には
文化産業信用組合がある

信 文化産業信用組合

本	部	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101	3292-8281(代)
本	店	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-101	3292-2711(代)
板橋	支店	〒173-0005 東京都板橋区仲宿63-10	3962-0206(代)

江戸川支店・文京支店は平成24年10月9日本店と統合いたしました。